

事後評価シート

コード 1-3-1	事務事業名 コミュニティ放送局への放送業務委託事業	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民に市の制度や事業内容について情報提供するとともに、地域コミュニティの発展を図るため、コミュニティ放送局（FM西東京）を活用する。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 市からの情報提供番組「西東京市からのお知らせ」をFM西東京に委託して放送する。放送時間は15分間で、平日2回（1回は再放送）、土日1回の週12回。職員インタビューなどで構成。	根拠法令等 なし
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）

評価指標の設定	活動指標名 番組放送回数	活動指標の考え方(定義) FM西東京で「西東京市からのお知らせ」を放送した回数
	成果指標名 1次 番組聴取者数	成果指標の考え方(定義) 1次 「西東京市からのお知らせ」を聞いた市民の人数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		12,224	12,630	12,631	12,614
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		12,224	12,630	12,631	12,614
	所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.11	0.11
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	827	833	900	900
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,051	13,463	13,531	13,514
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (番組放送回数)	千円	21	22	22	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			626	625
	実績値	回	628	626	626	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成13年実施の市民意識調査では、市政に関する情報源としてFM西東京の「西東京市からのお知らせ」を、回答者の5パーセントが選択している。人口を19万人とした場合9500人が同番組から情報を得ていることになる。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	東京都内11自治体(市部5自治体)にコミュニティ放送局があり、各自治体とも行政情報提供の番組を持っている。また、災害時等における災害情報などの貴重な発信の手段として期待されている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-3-1	事務事業名 コミュニティ放送局への放送業務委託事業	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	------------------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1
	必要性 3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	▼	
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1
	効率性 4 既に他の実施主体を全面的に活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			29

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	FM西東京の「西東京市からのお知らせ」はすでに定着しており、市民にとっても情報入手手段の一つとなっている。また、同局は市に関する情報の独自取材による放送も行っており、最近では、平成17年の東伏見3丁目の不発弾処理に係る現場生中継など、地域に密着した活動を行っている。これらの取り組み、さらに「災害時における災害情報等の放送に関する協定」などの協力体制等も考慮し、コミュニティ放送局の活用の視点からも継続実施とする。(所要人員は各課のインタビュー対応業務を含む)

18年度における改善点	市民の満足度、対費用効果についての検証が不十分なため、今後、他自治体の取組状況や市民の聴取状況を参考に番組内容の充実やコスト削減の可能性を検討する。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	聴取範囲や聴取年齢層等のリスナーの把握や、事業の充実に向け活動実績の把握が必要であり、また2回の放送以外でもインターネット等いつでも聞けるような検討や他市の料金設定や委託状況の比較検討も図られたい。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	阪神・淡路大震災の例にみられるようにコミュニティ放送は災害時の広報媒体としてその必要性は高い。しかしながら通常の放送事業についても市民満足度や費用対効果については検証を行うべきである。今後は聴取範囲やリスナー層を把握し、より効果的な広報手段や多様な広報媒体のあり方を検討する必要がある。また、他市の委託内容や料金設定等の調査を行い、見直しを図られたい。
--------	---	--